

平成19年度 再評価対象事業一覧表

平成19年6月18日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)								
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期	事業費		事業進捗の状況及び見込み			関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無											
						着工	完了	(億円)	前年度迄事業費	進捗率	用地				H19年度事業費	H20年度以降事業費	(億円)	(億円)										
土木部																												
道路建設課																												
道建-1	道路改築事業	主要地方道平戸田平線(根獅子工区)	県	平戸市	延長1,660m、幅員5.5(9.25)m	H10	H19	10.0	事業採択後10年経過	10.9	78	98	2.0	1.1	特に無し	・用地取得に不測の時間を要し完成年度が1年遅延 ・地滑り地帯の対策工事費が増大し、全体事業費が増	数年に渡り、地元自治会より早期完成を望む要望有り	1.22	1.16	・完成年度の遅延によるもの ・事業費の見直しによるもの	・道路幅員の見直しを行いコスト縮減に努めた。今後も更なる縮減に努める。 ・進捗率は高く代替案の可能性はない。	—	継続					
						H10	H20	14.0																				
道路維持課																												
道維-1	道路改築事業	市道尾浦線	市	対馬市厳原町	延長1.85km、幅員5.5(7.0)m	H10	H19	9.9	事業採択後10年経過	9.2	66	95	0.4	4.4	特に無し	事業実施にあたり、切土部の土質を精査した結果、岩盤部の切土勾配を6分から8分に変更した。これに伴い残土処理費及び法面保護工費が増となつた。また、事業途中(H12)に建設リサイクル法が施行され、当初は計画されていない建設廃材処分費(伐根材等)が必要となつた。以上の理由により事業費が増え計画期間の延長が必要になつた。	事業の早期完成を切望している	1.58	1.09	完成年度の遅延及び事業費増によるもの	今後も可能な限りコスト縮減を図る。 代替案の可能性はない。	—	継続					
						H10	H24	14.0																				
道維-2	道路改築事業	市道佐保田線	市	対馬市豊玉町	延長2.12km、幅員5.5(8.75)m	H10	H19	22.3	事業採択後10年経過	17.3	78	98	0.5	4.5	総合流域防災事業(H14～H25)	H14年に当路線に隣接する田川総合流域防災事業(事業主体:県)が着手されたため、事業調整を行っていたが、河川を移設するための一部の用地取得に時間を要しており、当路線の事業期間の延期が必要となつた。	事業の早期完成を切望している	1.63	1.23	完成年度の遅延によるもの	今後も可能な限りコスト縮減を図る。 代替案の可能性はない。	—	継続					
						H10	H24	22.3																				
港湾課																												
港湾-1	肥前大島港改修事業	寺島地区国内物流ターミナル整備	県	西海市大島町	防波堤 100m 護岸(防波) 75m 泊地(-7.5m) 18,680m ² 岸壁(-7.5m) 130m 道路(B) 6m × 1,430m ふ頭用地 6,300m ²	H10	H22	38.6	事業採択後10年経過	31.1	80.5	90	0.8	6.7	特に無し	貨物量については、年度毎で多少のばらつきがあるが、順調に取り扱いは行われている。	早期供用開始が望まれている。	—	1.23	—	可能な限りコスト縮減を図る代替案の可能性はない	—	継続					
						H10	H22	38.6																				
港湾-2	江迎港海岸保全事業	江迎地区高潮対策事業	県	北松浦郡江迎町	護岸(補強) 370m (S61～H10) 護岸(改良) 870m (H10～H21)	S61	H21	17.6	事業採択後10年経過	15.6	88.4	—	0.4	1.6	特に無し	護岸背後には工場もあり、護岸の老朽化も進行している。整備の要望も依然として高く早期の完成が望まれている。	早期の事業効果発現を望まれている。	—	1.41	—	可能な限りコスト縮減を図る代替案の可能性はない	—	継続					
						S61	H21	17.6																				

平成19年度 再評価対象事業一覧表

平成19年6月18日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期	事業費		事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無			
						着工	完了	(億円)	前年度迄事業費	進捗率	用地	H19年度進捗率	H20年度以降事業費	(億円)	(億円)	(億円)	B/C	分析基礎の要因の変化				
河川課																						
河川-1	総合流域防災事業	宮村川	県	佐世保市	工事延長L=2,500m 河床掘削、護岸、橋梁架替等	S40	H19	23.0	再評価後5年経過	20.4	89	76	0.0	2.6	特に無し	ハウステンボスが隣接しており、宅地開発が進んでいる。 工期の変更:他河川への重点配分による予算配分の見送り。	洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。	6.30	6.22	算出手法の変更	H14	継続
						S40	H25	23.0									可能な限りコスト縮減を図る。 上流にダム適地がないなど比較して決定している。					
河川-2	総合流域防災事業	け知川	県	対馬市	工事延長L=2,200m 河床掘削、護岸、橋梁架替等	H1	H19	23.0	再評価後5年経過	19.9	87	98	0.7	2.4	特に無し	主たる開発計画もなく、人口の変動も少ない。 工期の変更:一部用地交渉が難航したため。	洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。	1.44	1.55	算出手法の変更	H14	継続
						H1	H25	23.0									可能な限りコスト縮減を図る。 上流にダムが整備済みで代替案はない。					
河川-3	総合流域防災事業	神浦川	県	長崎市	工事延長L=1,750m 河床掘削、護岸、堰改築等	H2	H20	16.2	再評価後5年経過	11.8	73	98	0.0	4.4	特に無し	沿川の宅地化が進み、上流の県民の森の整備等により観光客が増加している。 工期の変更:全体的な事業費の縮減による。	洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。	3.94	3.44	算出手法の変更	H14	継続
						H2	H23	16.2									可能な限りコスト縮減を図る。 上流にダムが整備済みで代替案はない。					
河川-4	総合流域防災事業	有喜川	県	諫早市	工事延長L=1,750m 河床掘削、護岸、橋梁架替、堰改築等	H5	H21	30.6	再評価後5年経過	21.2	69	75	0.7	8.7	特に無し	主たる開発計画もなく、人口の変動も少ない。 工期の変更:全体的な事業費の縮減による。	洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。	6.14	5.33	算出手法の変更	H14	継続
						H5	H24	30.6									可能な限りコスト縮減を図る。 上流にダム適地がないなど比較して決定している。					
砂防課																						
砂防-1	地すべり対策事業	鷲尾岳地区	県	江迎町	集水井工 29基 集水ボーリング 790本 排水ボーリング工 29本 横ボーリング工 21本 深礎工 36本 アンカーワーク 224本	S32	H30	97.4	再評価後5年経過						特に無し	対策工着手以降、地すべりの変動量は減少しているが、排水隧道においては地すべりによる変状が顕著に現れている。また、深礎工に作用している応力も年々増加しており、地すべり活動は今なお継続している。今後も観測、データ収集を行いながら地すべり対策工及び排水隧道の改築を行い、事業の概成をめざす。	地すべり対策工工事の早急な概成	1.12	1.41	被害想定区域内を再精査し、受益戸数の修正をおこなった。	H14	見直し継続
						S32	H30	100.4									抑制工の効果を継続的に観測しながら施設配置等を随時見直し、コストの縮減に努める					

平成19年度 再評価対象事業一覧表

平成19年6月18日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点											前回審議年度	対応方針(原案)						
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期	事業費		事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無								
						着工	完了		前年度迄事業費	進捗率	用地	H19年度進捗率	H20年度以降事業費				(億円)	(億円)	B/C	分析基礎の要因の変化							
住宅課																											
住宅 -1	密集住宅市街地整備促進事業	稲佐・朝日地区	市	長崎市	道路・公園の整備、共同住宅の建設、老朽住宅の除却等	H10 H10	H19 H24	47.0 47.0	事業採択後10年経過	12.6	27	19	1.0	33.4	特に無し	平成8年から平成17年で人口は19%減、世帯は12%減、高齢化率は9%増加している。	-	1.41	当初算出なし	・事業推進の効率化等による事業期間の短縮を図る。 ・生活道路等公共施設の路線設計、施工計画において、建設コストの縮減に努める。 ・代替案の可能性はない	-	継続					
都市計画課																											
都市 -1	街路事業	栄上為石線	県	長崎市	<table border="1"><tr><td><1工区> 延長L=470m 幅員W=16m</td><td>H5 H5</td><td>H15 H19</td><td>22.0 23.6</td></tr></table> <table border="1"><tr><td><全体> 延長L=1,510m 幅員W=16m 長崎市の中心部と長崎半島東側を結ぶ県道深堀三和線の交通混雑緩和を図るために、道路の拡幅を行っている。</td><td>H5 H5</td><td>H19 H22</td><td>45.1 45.1</td></tr></table>	<1工区> 延長L=470m 幅員W=16m	H5 H5	H15 H19	22.0 23.6	<全体> 延長L=1,510m 幅員W=16m 長崎市の中心部と長崎半島東側を結ぶ県道深堀三和線の交通混雑緩和を図るために、道路の拡幅を行っている。	H5 H5	H19 H22	45.1 45.1	再評価後5年経過	23.6	100	100	0.0	0.0	H18国道499号交差点供用開始 H18東海岸通り線事業開始	なし	地元から早期完成が望まれている。	1.52	1.10	完成年度の遅延によるもの	H14 (1工区)	継続
<1工区> 延長L=470m 幅員W=16m	H5 H5	H15 H19	22.0 23.6																								
<全体> 延長L=1,510m 幅員W=16m 長崎市の中心部と長崎半島東側を結ぶ県道深堀三和線の交通混雑緩和を図るために、道路の拡幅を行っている。	H5 H5	H19 H22	45.1 45.1																								
都市 -2	街路事業	久原池田線	県	大村市	延長1,300m 幅員16m 国道34号の交通渋滞緩和を図るとともに、地域の街づくりに大きな役割を担う。	H10 H10	H20 H22	56.0 62.0	事業採択後10年経過	48.2	78	93	7.3	6.5	大村市施工の久原池田線(武部工区)・田ノ平線を平成19年5月末に供用予定である。	久原工区が既に供用しており、武部工区も供用開始を予定しているため、久原池田線の交通量の増加が見込まれる。	-	2.71	当初算出なし	切り盛りの土量バランスをとり、工費の軽減を図っている。 代替案の可能性はない。	-	継続					
都市 -3	街路事業	対馬市厳原豆駅美津島線	県	対馬市 厳原町	延長560m 幅員16m 対馬市厳原町中心市街地を縦貫する道路であり、交通混雑の緩和、歩行者の安全を確保し、道路周辺の発展及び生活環境の向上に寄与する。	H10 H10	H19 H24	15.0 28.0	事業採択後10年経過	21.4	76	83	1.4	5.2	今屋敷地区第一種市街地再開発事業に伴う対馬市交流センター平成18年10月7日オープン	平成16年3月1日対馬6町が合併し、対馬市となる。	地元から早期完成が望まれている。	-	1.06	当初算出なし	可能な限りコスト縮減を図る。 代替案の可能性はない。	-	継続				

平成19年度 再評価対象事業一覧表

平成19年6月18日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)								
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期	事業費		事業進捗の状況及び見込み			関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無											
						着工	完了	(億円)	前年度迄事業費	進捗率	用地追加率				H19年度事業費	H20年度以降事業費	B/C	分析基礎の要因の変化										
上段：当初 下段：変更																												
農林部																												
農村整備課																												
農整-1	地域水田農業支援排水対策特別事業	松崎西	県	諫早市	受益面積 256ha 排水路 2,248m 排水機場 1箇所	H2 H21	28.9	事業採択後10年経過	21.1	72	100	5.3	3.1	排水対策特別事業(小野島地区)平成10年度完了 排水対策特別事業(松崎東地区)平成16年度完了 経営体育成基盤整備事業(旧土地総) (小野西地区)平成15年度完了	本地域においては、平成18年度に集落営農組織が設立され地域農業の担い手組織として農作業の受託や共同化を目指している。事業工期は変更なし。	受益者、地域住民、諫早市ともに早期完成を望んでいる。	1.05	1.05	該当なし (物価変動による事業費の増)	○コスト縮減 ①ブロック積みの裏込材(隙隙充填材)に再生カラッシャーを使用。 ②本明川へ排水するための樋管については既設の貢原樋管を利用。 ○代替案の可能性はない。	—	継続						
農整-2	地域水田農業支援排水対策特別事業	赤崎	県	諫早市	受益面積 85ha 排水路 3,591m	H9 H20	18.0		16.8	87	100	1.3	1.2	かんがい排水事業(小野東地区)平成18年度完了 排水対策特別事業(梅崎地区)平成17年度完了 排水対策特別事業(黒崎地区)平成20年度完了予定	本地域においては、平成18年度に集落営農組織が設立され、地域農業の担い手組織として農作業の受託や共同化を目指している。事業工期は変更なし。	受益者、地域住民、諫早市ともに早期完成を望んでいる。	1.36	1.29	仮設計画変更による事業費の増	○コスト縮減 ①ブロック積みの裏込材(隙隙充填材)に再生カラッシャーを使用。 ②現地発生土(渋土)については、近隣農地の嵩上げ土として活用。 ○代替案の可能性はない。	—	継続						
農整-3	畠地帯総合整備事業(担い手育成型)	山田原	県	雲仙市	受益面積 99ha 区画整理 99ha 畠地かんがい 97ha	H9 H18	25.9	再評価後5年経過	27.7	79.0	99	2.5	4.7	特に無し	市の農業は、馬鈴薯を中心とした重要な基幹産業であり、地区内ではブロックロー等の新規導入もなされている。認定農業者も平成6年の25名から平成18年時点まで50名へと増加し、農業の活性化が図られている。事業工期は畠かん面積の追加により3年延長。	受益農家・住民及び霊仙市においても早期の事業完了を切望している。	1.19	1.15	畠かん面積の追加による事業費の増	○コスト縮減 ①設計基準の改定に伴い、畠かんを浅埋設に変更。 ②排水路については石積水路としている。 ○代替案の可能性はない。	H14	継続						
農整-4	農村振興総合整備事業	開	県	諫早市	受益面積 205ha 主要工事計画 ほ場整備 42ha 農業集落道整備 1,379m 農業集落排水路整備 2,087m 用地整備 3.7ha(4箇所) 集落防災安全施設整備 7箇所 農村公園整備 0.7ha(2箇所) 集落緑化施設整備 0.1ha(1箇所)	H9 H18	13.8		12.3	81.0	100	0.6	2.2	①江ノ浦川河川改修事業 平成18年度時点 45% ②特定環境保全公共下水道事業 H21着工予定	・整備済みの農地においては、水稻だけでなく馬鈴薯の作付け、施設園芸(電照菊・キュウリ)が導入され事業効果が発現している。認定農業者も平成7年の67名から平成17年時点まで116名へと増加し、農業の活性化が図られている。事業工期は建設残土の必要量の確保が出来ず3年延長。	受益農家・住民及び諫早市においても早期の事業完了を切望している。	1.19	1.03	運土量の増加による事業費の増	○コスト縮減 ・構造物基礎に再生カラッシャーを使用。 ・水路護岸に現採石材を利用。 ・客土として、建設残土を利用。 ○代替案の可能性はない	H14	継続						

平成19年度 再評価対象事業一覧表

平成19年6月18日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要		工 期	事業費	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無				
					着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地返却率	H19年度事業費	H20年度以降事業費				当初	現行					
農整-5	中山間総合整備事業	上県	県	対馬市	受益面積 101.3ha 農業用排水 2,351m 農道整備 4,707m ほ場整備 26.8ha 農地防災 3ヶ所 農業集落道 1,759m 農業集落排水 391m	H9 H9	H15 H21	40.3 40.0	再評価後5年経過	36.5	91	100	1.4	2.1	特に無し	市の農家数が減少する中、認定農業者は平成12年の25名から平成17年時点57名へと増加し、宮農に意欲のある農業者が増加している。事業工期は環境調和型ほ場整備検討委員会の答申に従い、ほ場整備を分割複数年施工としたことにより6年延長。	受益農家・住民及び対馬市においても早期の事業完了を切望している。	1.05	1.03	地区除外等を含む計画変更を平成18年度に実施したことにより事業費の減。	○コスト縮減・伐採木をチップ化し、それを法面の線化材として使用。 ・道路工事の捨土をほ場整備工事へ流用して有効利用。 ○代替案の可能性はない	H14	継続
農整-6	地すべり対策事業	佳路	県	平戸市	水路工 200m 水抜ボーリング 150孔 杭打工 100本 アンカーワーク 250本 集水井工 2ヶ所 法鉢工 4,000m ³	H9 H9	H20 H20	5.8 5.7	再評価後5年経過	4.3	76	—	0.3	1.1	特に無し	本地域の農業は重要な基幹産業であり、地区内には生活道路としての市道や、多数の民家もあり、地すべり防止は必要不可欠である。事業工期は変更なし。	受益者、平戸市とも早期完成、早期効果発現を切望している	3.33	3.37	該当なし (物価変動による事業費の減)	○コスト縮減なし ○代替案の可能性はない	H14	継続
農整-7	地すべり対策事業	座木第二	県	南島原市	杭打工 235本 水抜ボーリング 52孔 排水路工 2,540m	H9 H9	H20 H20	6.8 6.7	再評価後5年経過	5.2	79	100	0.3	1.2	特に無し	本地域の農業は重要な基幹産業であり、地区内には生活道路としての県道や、多数の民家も集中しており、地すべり防止は必要不可欠である。事業工期は変更なし。	受益者、南島原市とも早期完成、早期効果発現を切望している	1.38	1.43	該当なし (物価変動による事業費の減)	○コスト縮減なし ○代替案の可能性はない	H14	継続

平成19年度 再評価対象事業一覧表

平成19年6月18日作成

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)				
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期	事業費	事業進捗の状況及び見込み			関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無							
						着工	完了	(億円)	前年度迄事業費	進捗率	用地	H19年度事業費	H20年度以降事業費	(億円)	(億円)	B/C	分析基礎の要因の変化	当初	現行				
環境部																							
水環境対策課																							
水対-1	公共下水道事業	長崎市公共下水道事業、長崎市特定環境保全公共下水道事業	市	長崎市、長与町の一部	計画区域 7,138ha(汚水) 計画区域 1,146ha(雨水) 計画人口 490,160人 計画汚水量(日最大) 130,360m ³ /日	S28	H29	4305.4	再評価後10年経過	3443.3	62	97	51.5	2077.4	農業集落排水事業(小口、大江・形上、大子、琴海中部、太田尾、黒浜・以下宿、高浜本村地区)(H4～H18)。 漁業集落排水事業(南風泊、野々串、野母、樺島地区)(S60～H9)。浄化槽設置整備事業(H4～継続)	平成18年に1市7町による合併を完了。公共用水域及び住環境の保全のため下水道事業を継続して推進することに変わりなし。	当初から事業に対する関心は高く、未整備地区では早期整備の要望が強い。	-	2.34	当初算出なし	-	H10	継続
水対-2	公共下水道事業	佐世保市公共下水道事業	市	佐世保市	計画区域 4,777ha(汚水) 計画区域 1,051ha(雨水) 計画人口 190,000人 計画汚水量(日最大) 121,192m ³ /日	S24	H17	1047.6		791.3	49	100	32.2	786.5	合併浄化槽設置整備事業(個人設置型)を昭和63年度から実施しており、年間約200～300基(累計3,300基)の設置補助を行っている。	西部処理区は相浦川を流域とするが、未整備であり相浦川が流れ込む十九島海域の水質への影響が懸念される。このため、平成17年度から公共下水道事業及び浄化槽整備事業による汚泥処理施設整備を促進し、九十九島海域の環境を保全するとともに、市民の生活環境を向上させ、自然環境と調和した暮らしの実現を目指している。平成18年度末の普及率は61.4%で、全国同規模都市の中でも低い状況にあり、環境の保全、市民ニーズに応えるためにも、下水道整備の早期完成が望まれる。	・地元住民の反対運動なし。 ・未整備地区においても下水道の早期整備の要望が強くなっている。	-	1.60	当初算出なし	-	H10	継続

平成19年度 再評価対象事業一覧表

平成19年6月18日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要		工期 着工(年) 完了(年)	事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無				
					前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%)	H19年度 事業費 (億円)	H20年度 以降事業 (億円)	B/C 当初 現行	分析基礎の 要因の変化												
水対-3	公共下水道事業	諫早市公共下水道事業(諫早湾処理区)	市	諫早市	計画区域 1,243ha 計画人口 67,000人 計画汚水量(日最大) 46,260m ³ /日	S57	H22	649.7	再評価後 10年経過	378.0	63	100	12.0	208.6	諫早湾流域においては、平成18年度末までに6箇所の農業集落排水事業の供用開始を図っている。また、公共下水道・農業集落排水処理施設等の整備が遅延する区域及び困難な地域を対象に、個人型浄化槽の整備を促進している。	諫早市は平成17年3月に近隣5町と市町村合併を行っており、経済情勢が大きく変化していく中で、事業の実施にはより一層の効率性が求められている。	事業に対する関心は非常に高く、未整備区域においても下水道の早期整備の要望が強い。	-	1.52	当初算出なし	-	H10	継続
水対-4	公共下水道事業	大村市公共下水道事業	市	大村市	計画区域 2,386ha 計画人口 93,000人 計画汚水量(日最大) 62,000m ³ /日	S49	H20	675.8	再評価後 10年経過	593.0	72	100	16.0	216.0	平成2年度より農業集落排水事業による整備は平成13年度には前7地区が事業完了し、供用開始になっている。公共下水道及び農業集落排水事業の整備区域外は、合併処理浄化槽等の補助制度で対応して、汚水衛生処理施設の整備を推進している。	大村市は長崎県のほぼ中央に位置し、交通網の要所ともなっている。当該処理区は平成12年度に全体計画の見直しを行い、計画区域の拡大を図り、銳意推進をする。	事業に対する関心は非常に高く、未整備区域においても下水道の早期整備の要望が強い。	-	1.77	当初算出なし	-	H10	継続
水対-5	公共下水道事業	時津町公共下水道事業	町	時津町	全体計画(平成30年度) 計画区域 571.10ha 計画人口 36,200人 計画汚水量(日最大) 20,200m ³ /日	S59	H17	184.5	再評価後 10年経過	183.6	83.9	100	7.2	27.9	下水道区域外浄化槽設置整備事業(個人設置)→平成16年度から特定地域生活排水処理事業に着手	平成17年度から地域再生計画(自然と町並みが調和のとれた住みたい町)の認定を受け特定地域生活排水処理事業(浄化槽)と併せて汚水処理施設整備交付金でも整備中。	普及率92.1%となって、未整備地区の要望は強い	-	1.34	当初算出なし	-	H10	継続
水対-6	公共下水道事業	長与町公共下水道事業	町	長与町	計画区域面積 918.2ha 計画処理人口 11,600人 計画汚水量(日最大) 18,000m ³ /日	S48	H20	179.6	再評価後 10年経過	184.7	85	100	1.4	32.1	特に無し	環境保護推進により処理区域の拡大	事業推進	-	1.62	当初算出なし	-	H10	継続

平成19年度 再評価対象事業一覧表

平成19年6月18日作成

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)	
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要		工期 着工(年) 完了(年) （億円） 上段：当初 下段：変更		事業進捗の状況及び見込み					関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無		
					事業費 （億円）	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%)	H19年度 事業費 (億円)	H20年度 以降事業 (億円)	B/C 当初 現行	分析基礎の要因の変化										
水対-7	公共下水道事業	川棚町公共下水道事業	町	川棚町	計画区域面積 324ha 計画処理人口 11,600人 計画汚水量(日最大) 5,336m ³	H1 H1 H20 134.0	再評価後 10年経過	108.4	75	100	3.1	32.8	川棚町では、昭和62年度より浄化槽事業での整備に着手し、平成18年度末現在で1,160基設置済みである。公共下水道事業整備区域以外については、今後も浄化槽事業での整備を図っていく。	川棚川や大村溝が、急速な都市化により汚濁、水質悪化は危惧するところです。そのため、下水道の普及により恵まれた自然環境を守り、後世に受け継ぎ、住まい理想的の町づくりのためにも、経済情勢は厳しくなってはいるが下水道事業の推進は必要不可欠。	下水道事業に対する関心は高く、未整備地区においても早期整備の要望が強くなっています。	-	1.23	当初算出なし	-	H10	継続
水対-8	公共下水道事業	島原市特定環境保全公共下水道事業 (有明処理区)	市	島原市	計画面積248.0ha 計画人口10,100人 計画汚水量(日最大) 4,900m ³ /日	H15 H15 H32 118.3	事業採択後 5年未着手	0.0	0	0	0.0	118.3	特に無し	H18年1月1日島原市と有明町が合併。下水道事業については、新市で取り組む。	地元の下水道事業に対する要望は高い。	1.25	1.20	完成年度の遅延	-	-	継続